民間の子ども向け電子図書館サービス

- 学研のキッズネットに「まんがひみつ文庫 モーターのひみつ」など企業支援の無料の電子本がある。
- 青空文庫には19,000冊以上の無料の電子本があり、児童書の分野に限っても文学を中心に1,900冊ほどあり、ダウンロードして読むことができる。（2023年11月8日HPより）
- ECCジュニアは、在籍生29万人のために「ECCジュニア電子図書館」を運営している。但し、誰かが借りている本は読めない従来の蔵書モデル。（2023年11月8日HPより）
- ベネッセが運営する「電子図書館まなびライブラリー」は進研ゼミ会員150万人向けで、約1,000冊の電子本を複数の子どもが同時に読むことができる。 但し、2023年11月10日ベネッセHDは事業を見直す予定と発表。
- School e-Libraryは、年間2万8800円でクラスの 41人が、1,000冊の電子本を同時に読むことができる。登録者が12,000名を超えた。 eライブラリー有限責任事業組合 2020年7月20日発表
- ポプラ社が運営する Yomokka! は、学校単位の契約により、小中学生が35社約3,800冊の作品を同時に読むことができる。（2023年11月8日HPより） 登録者は2022年4月の時点で約1万
- 小学館のジャパンナレッジSchoolは、大学図書館や研究施設で使われているジャパンナレッジの中高校生版。小学館の辞書・事典、参考書、岩波の新書、統計資料など全49種類・732冊が一括検索／閲覧できる。主に私立中高一貫校向け。

多くの出版社が参加でき、民業圧迫にならない、「学校デジタル図書館」

- 中高一貫校向けの強力コンテンツを揃えた小学館のジャパンナレッジSchoolは、義務教育向けの小中学校デジタル図書館とは競合もせず、民業圧迫にはならない。
- 全国の教科書供給会社が中心になったSchool e-Libraryや、ポプラ社のYomokkaは、一部の公立小中学校でも使われ始めている（約2万人）。しかし各地の学校と契約する為の営業コストが高く、その結果、２０％～30％が参加出版社への分配金なので、参加出版社の収入も、著者への配分も少ない。もう一つの問題は、最新の本は紙の本として販売し、販売が止まった本が電子図書館に出品される傾向にあり、電子図書館では新しい本が読めないということである。
- 一方、（仮称）学校デジタル図書館法によって、全国に1つの小中学校デジタル図書館がスタートすると、営業活動が不要になり、突然、全国の小中学校 945万人を超えるユーザが想定される。電子本の利用料が、従来の学校図書館への紙の本の売り上げと同等であれば、新しい本も出品でき、売り上げが出版社や著者に還元される。多くの児童書を持つ小学館やポプラ社を含め、参加出版社や著者が持続して本を作れ良い循環ができる。